

# I 集会概要

## 1. 集会テーマ

- メインテーマ 「創ろう、市民自治のゆたかな社会」
- サブテーマ 「毎日の仕事の、ちょっと先。さがしてみよう、わがまちの未来」

## 2. 基本的考え方

### (1) わたしたちを取り巻く情勢

- ① 2013年12月、地方分権有識者会議が発表した「地方分権改革の総括と展望（中間とりまとめ）」では、これまでの国主導の分権改革から転換し、地域から改革を提案していく地域主導型の改革が示されました。あわせて、自治体には分権改革の成果を住民に還元していくことや、住民自治の拡充が期待されています。
- ② この間、厳しい地方財政のなかで、自治体は正規職員の人員削減と民間事業所への委託を進めてきました。公共サービスを支える地方公務員数は19年連続で減少する一方、公共サービスの現場で不可欠な存在となった臨時・非常勤等職員は70万人に上ると推計されています。しかし、依然として臨時・非常勤等職員の賃金労働条件は低位におかれ、雇用は不安定なままです。近年では必要な人材を確保するのにも苦慮するといった事態を招いており、現場の摩耗は限界にきています。
- ③ 日本は本格的な人口減少社会に突入し、人口構造の急激な変化は、従来の制度では包摂できない、さまざまな問題を生じさせています。過疎の進行、都市部の過密化が進むなかで、過疎地域も都市部も公共サービスの持続可能性が問われており、それぞれに深刻な課題を抱えています。また、住民ニーズは多様化・複雑化してきており、限られた人材と予算のなかで地域の声に応えていくには、住民自治を高め、地域資源を活用していく必要があります。今後、急激に変化する地域の環境に対応するためには、「企画・立案は国、実施は自治体」といった旧態依然の思考回路は通用しません。マニュアル型の行政運営から、地域に求められる公共サービスとは何か住民とともに導き出す、高度なマネジメント力を兼ね備えた職員を地域は求めています。
- ④ 格差社会の固定化により、将来設計をたてることのできない若者の増加は、地域のみならず日本にとっても大きな損失です。また、地域住民の生活を支える行政にとっても傍観しているわけにはいきません。貧困が広がるなか、痛ましい事件や事故がおこるたび、糾弾の矛先は行政に向けられます。何が求められており、行政として何ができるのか、できない場合はどうするのか、解決の糸口は地域住民との丁寧な議論の積み重ねしかありません。「地方自治は民主主義の学校」と言われます。住民自治を機能させ合意形成をはかっていく役目を担う自治体職員の実践が問われています。

### (2) 地域が求める職員像と自治研の活かし方

- ① 自治研では、公共サービス労働者が、みずから地域にとけこみ活動するなかから地域のニーズや困りごとを発掘し、政策立案を行っていく「地域のコーディネーター役」となる

ことをめざしてきました。一方で、集会参加者からは、公務員バッシングや業務量の増大により、地域に出ていく余裕がないとの声が寄せられており、自治研がめざす職員像と現場感覚の隔たりは、依然として大きいものがあります。

- ② この間、福祉の現場を中心として、NPOやボランティアなどの地域資源を積極的に活用しながら、地域のニーズをもとに必要なサービスを提供していく施策が相次いで行われてきました。人口が減少していく社会において、このような流れは勢いを増すことが想定され、これまで以上に職員のコーディネート力が求められてきます。職員と住民の垣根をこえて対等に対話することが可能となり、具体的な政策提言をまとめていく基礎となる自治研の魅力をあらためて浸透させ、分権を地域から押し上げ自治体の底力を高めていく必要があります。
- ③ 前回の第34年次自治研集会の総括では、「具体的な取り組み事例が乏しく、意図が浸透していない」「具体的にどう自治研活動を行うのかわからない」との意見が寄せられました。自治研推進委員からも県内単組の自治研活動が「偉い先生を呼んで講演を聞くのが自治研になってしまっている」「職場自治研が消えている」との発言がありました。これまで半世紀にわたって積み重ねてきた自治研活動を継承しつつも、地域や職場にとって求められている自治研とは何なのか、時代に対応した自治研像を打ち出していく必要があります。

### (3) 佐賀自治研がめざす方向性

- ① このような認識を踏まえ、佐賀自治研ではこれまでの地域のコーディネーター役をめざす考え方を継承しつつも、より職場や地域の目線にたった具体的な課題へ引き寄せて考える機会としたいと考えています。佐賀自治研では、2010年の愛知自治研でのテーマであった「なぜ自治労は自治研に取り組むのか」の考え方を土台に、2012年の兵庫自治研で提案した「地域のコーディネーター役」を見据えたとき、なりきれない職場・職員の課題を問い直すことで、地域と職場をつなぐ自治研をとりもどす「再出発」をめざします。
- ② 人口が減少していく社会において、地域や公共サービスのあり方が大きく変わろうとしています。公共サービス労働者にとっての「よい仕事とは何か」「よいサービスを提供していくとはどういうことか」を曲がり角の今だからこそ立ち止まって考え、個々人の思いを自治研に集積し共有化していくことをめざします。半歩先を見据え、わが地域や職場をどのようにデザインしていくか展望することで、今何が必要なのかを考える機会とします。国と地方のあり方や地域が輝くまちづくり、それらを生み出す原動力となる公共サービス労働者の働き方を創造します。
- ③ また、職員が地域のために何かを思いついたとき、試行錯誤の場として自治研に手を伸ばしてもらえよう、先進事例や成功事例だけではなく、自治研の“芽”となる事例を紹介することで、集会を起点に地域や職場に自治研をとりもどす契機としたいと考えています。

### 3. 主 催

第35回地方自治研究全国集会（佐賀自治研）は、地元実行委員会および自治研中央推進委員会が企画・運営にあたります。

#### (1) 地元実行委員会

- ① 名 称 第35回地方自治研究全国集会佐賀県実行委員会
- ② 所在地 〒840-0801  
佐賀市駅前中央3-3-30 自治労会館内
- ③ 連絡先 TEL：0952-33-3345 FAX：0952-34-1121  
E-mail：saga-jichiken@j-saga.jp

#### (2) 自治研中央推進委員会事務局

- ① 名 称 第35年次自治研中央推進委員会
- ② 所在地 〒102-8464  
東京都千代田区六番町1 自治労会館5F 総合政治政策局内
- ③ 連絡先 TEL：03-3263-0274 FAX：03-5210-7422  
事務局直通携帯電話 090-1611-4840 090-2246-1286（集会期間中のみ）  
E-mail：jichiken-honbu@jichiro.gr.jp  
自治研HP：http://www.jichiro.gr.jp/jichiken/  
佐賀自治研集会特設Facebook：https://www.facebook.com/Jichikensaga

### 4. 後 援

佐賀県、佐賀市、佐賀新聞社、連合佐賀、佐賀県平和運動センター

### 5. 関連イベントの開催

- ① 10月16日（木）18：00～20：00 自治研パブリックセッション（詳細は7ページ参照）
- ② 10月17日（金）18：00～20：00 自治研 meets 佐賀「お城下ナイトウォーク」（詳細は7ページ参照）
- ③ 10月16日（木）18：00～ 実行委員会主催歓迎レセプション
- ④ 10月17日（金）18：00～ 自治研センター交流会

※ ③④の参加対象となる関係者の方には別途ご案内します。